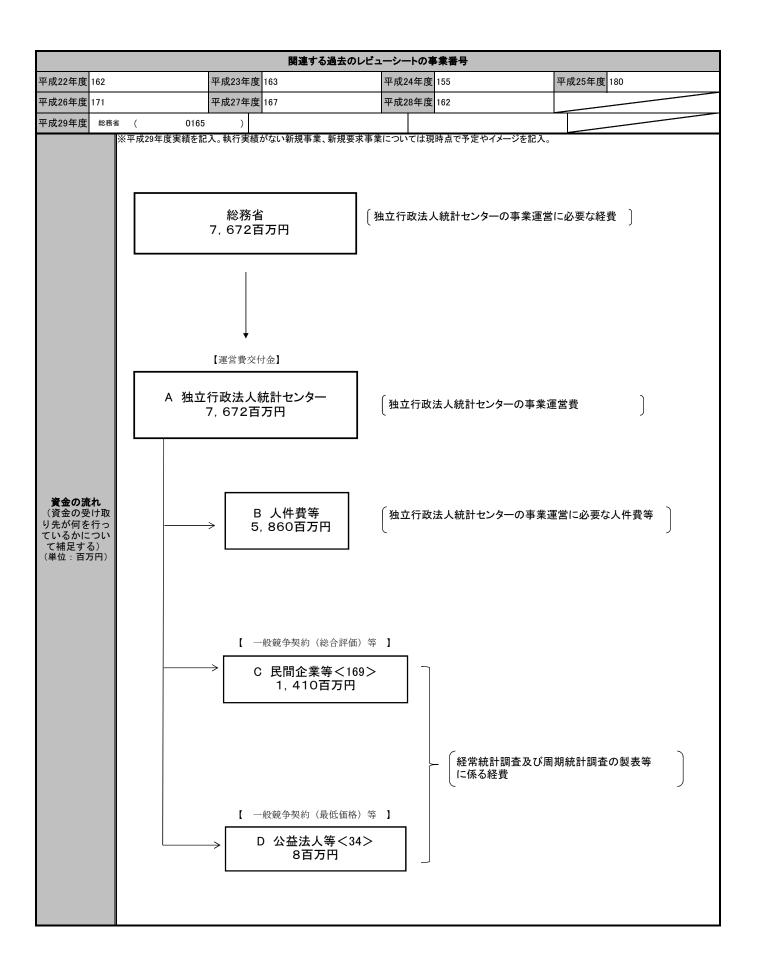
									を合う		0156		
			平	成30年度	行政马	事業 レビュ	ーシート	(総矛	务省)
事業名	独立行	i政法人統計セン	/ター運営事業			担当部局庁	統計局				作成	責任者	
事業開始年度	平原	成15年度	事業終了 (予定)	了 ≰度 終了予定	なし	担当課室	総務課			課長	岩佐	哲也	
会計区分	一般的	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務	行政法人通則 省設置法第49 行政法人統計	条第1項第8	1号 第3条、第10条		関係する 計画、通知等	(美法中) オ	独立行政	見する基本的な 去人統計センタ				
主要政策・施策	_					主要経費	その他の事	項経費	費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	種の総	立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各D統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	·国勢 ·国の ·統計 ·前段	立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 前段に掲げる業務に必要な技術の研究 上記すべてに掲げる業務に付帯する業務											
実施方法	交付												
				27年度		28年度	29年度		30年度		31年	度要求	
		当初予	算	8,095		9,014	7,672		7,576				
		補正予	算	-		-	-		-				
	予算	前年度から	繰越し	-		-	_		-				
予算額・	の状 況	翌年度へ約	繰越し	_		-	-		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-		-	-		-				
(単位・日万円)		計		8,095		9,014	7,672		7,576			0	
		執行額		8,095		9,014	7,672						
		執行率(%))	100%		100%	100%						
		予算+補正予算 執行額の割合		100%		100%	100%						_
		歳出予算目	1	30年度当初予算	3	1年度要求			主な増減理	由			
		人件費		6,126									
	1	業務費(経常調	直(1)	1,009									
平成30-31年度	1	業務費(周期調	査)	170									
予算内訳 (単位:百万円)		一般管理費	i i	284									
		自己収入控	除	▲ 13									
		その他		0		0							
		計		7,576		0							

	定量	量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度 30 年度
			・成果実績は、総務大日より評価 ・成果実績については、 年度は33項目、28年度 項目、29年度は33項目	27 は32 から	成果実績	点	3,475	3,375		-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	精度が高	高く信頼できる統計 へつ効率的に作成・	なる業務の実績につい S=175、A=125、B=100、 C=75、D=25の5段階で語 ・目標値については、27 度は33項目、28年度は 目、29年度、30年度は3	評価 7年 32項 33項	目標値	点	3,300	3,200	3,300	-	3,300
			目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値・達成度は、目標値に対する成果実績の比率		達成度	%	105	105		-	-
根拠として用い 統計・データ4 (出典)	た 3 平成29年	F度 業務実績評価									
成果目標及び		遣的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績					成果実績						
(アウトカム)					目標値						
					達成度	%					
根拠として用い 統計・データ4 (出典)											
横断的な施策	r=	量的な成果目標	成果指標	分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
係る成果目標 及び成果実績	標標				成果実績						
(アウトカム)	指			/	目標値	円/t-CO2					
	標		/		達成度	%					
地球温暖化対	第出		ļ i	直接効が		円/t-CO2					
関係	方法			効を、	目標値	円/t-CO2					
				*	達成度	%				中間目標	目標最終年度
横断的な施策	r=	量的な成果目標	成果指標		1.77 - 1.4	単位	27年度	28年度	29年度	年度	年度
係る成果目標 及び成果実績	標				成果実績						
(アウトカム)	指				目標値	0.4					
	標				達成度	%					
●● 関	第 出 方 法										
成里		要実績(アウトカム)	 欄についてさらに記載:	が必耳	原な場合い	ナチェック	の上『別紙1)	に記載	チェッ	ילין	
定量的な目	標		標が設定できない理由	2013	~ ~ W [2]				27~29年度 <i>0</i>	-	実績
的な成果目標の設 大学報報 大学	定										
定 事業の妥当		代替目標	代替指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
困 を快証りる 難 めの代替的	な				実績						
な 達成目標及場 実績	O.				目標値						
台					達成度	%					
活動指標及び		活動	指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及(活動実績 (アウトプット)	国勢調査 等の業務	務を正確かつ確実に	に関する統計調査等の 実施 一業務実績評価の評価 ¹		活動実績		36	36		-	-
	数数	」」 ふ (4本/ 利品) センダ	木切大視計画の計画	快日	当初見込み		35	35	36	41	

投入の必要	業の目的は国民や社会のニース	項 目	評価	評価に関する説明 ・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体
費投入の必要		でを的確に反映しているか。		
要山山			0	における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から 国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	万目冶体、氏间寺に安ねることだ	ができない事業なのか。	0	同上
政策業が		つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事	0	同上
	~ 。 争性が確保されているなど支出 :		0	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数
	一般競争契約、指名競争契 者応札又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 こものはないか。	有	の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。 また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契 約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されてい
	競争性のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	ి
受益	益者との負担関係は妥当である	か。	0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
	位当たりコスト等の水準は妥当だ	N _o	-	-
効	金の流れの中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等 を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
費目	目・使途が事業目的に即し真に娘	必要なものに限定されているか。	0	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で 必要な経費である。
不用	用率が大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越	越額が大きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その	の他コスト削減や効率化に向けが	と工夫は行われているか。	0	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の 効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実 施しているところである。
成果	果実績は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	業実施に当たって他の手段・方法 るいは低コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
有 効 性 活動	動実績は見込みに見合ったもの	であるか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
整備	備された施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	連する事業がある場合、他部局 分担の具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
l l	管府省名 事業番号	事業名		
連				
事 業				
点 点	ā検結果			
改				
	改善の 方向性			

外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								



		A.独立行政法人統計センター			B.人件費	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途	人件費	退職手当を含む人件費	6,059	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負 担金	5,860
(「資金の流れ」においてブロックご	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,327			
とに最大の金額が支出されている者	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	286			
について記載す	計		7,672	計		5,860
る。費目と使途の双方で実情が分	C. Ξ	菱スペース・ソフトウェア株式会	生		D.一般財団法人労働衛生協会	
かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	484	一般管理費	一般定期健康診断等実施業務	3
	計		484	計		3

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基 本に関する統計調査の製 表等	7,672	運営費交付金 交付	1	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフト ウエア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター 情報システム基盤等の提供 業務	484	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び 総務省第二庁舎の管理・運 営業務	88	一般競争契約(総合評価)	-	-	_
3	株式会社ムサシ	6010001058667	平成29年就業構造基本調查 産業・職業分類符号格付業務	50	一般競争契約 (最低価格)	1	55.8%	-
4	株式会社NTTデータ SMS	2010601032678	独立行政法人統計センター 情報システム基盤等運用管 理業務	34	一般競争契約 (総合評価)	l	-	-
5	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機 器の賃貸借及び保守業務	20	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する 電力の購入	17	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	_
7	グラビス・アーキテク ツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター 情報システム基盤の更改に 係る調達支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
8	りらいあコミュニケー ションズ株式会社	9011001029944	平成28年経済センサス-活 動調査 産業小分類符号格 付業務	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	15	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	株式会社東京クレ ジットサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総 務省第2庁舎・旧生徒宿舎 (統友寮)クレジットカード方 式による水道料金の決裁業 務の請負	12	随意契約 (公募)	-	-	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人労働衛 生協会	6011305000018	一般定期健康診断等実施業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	-
2	LIS	ı	LISへの拠出金の支払い	3	随意契約 (その他)	ı	-	-
3	医療法人社団卓秀会 池袋藤久ビルクリニッ ク	2013305001569	総合精密健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
	国家公務員共済組合 連合会 虎の門病院	2010005002559	総合精密健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	一般財団法人日本健 康管理協会	6010005017066	平成29年度女子がん検査	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益社団法人東京労 働基準協会連合会	2011705001081	第2種衛生管理者受験準備 講習	0.2	随意契約 (少額)	-	-	_
7	国際統計協会(ISI)	1	国際統計協会(ISI)の年会費	0.1	随意契約 (その他)	ı	-	-
8	医療法人社団卓秀会 平塚胃腸クリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)		-	-
9	医療法人社団卓秀会 新宿センタービルクリ ニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

-									
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		グラビス・アー キテクツ株式 会社	6430001049574	独立行政法人統計センター 情報システム基盤の更改に 係る調達支援業務	36	一般競争契約(総合評価)	2	89.1%	-
2	С	株式会社ソリト ンシステムズ	3011101011691	CSIRTの運用支援業務	11	一般競争契約(総合評価)	4	99.4%	-
3	С	神田通信機株式会社	6010001013597	財務会計システム(見える 会計)の移行構築及び保守 業務	8	随意契約(その他)	_	94.1%	_
4	С	綜合警備保障 株式会社	3010401016070	統計データ利活用センター (仮称)開設に係る入退室 管理システム等の構築及び 保守業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	66.6%	_
5	С	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケー ションズ株式会 社	7010001064648	オンサイト関係機能の拡張 に伴う回線サービスの提供 等	3	一般競争契約(最低価格)	2	99.4%	-
6	С	能登屋会計事 務所	-	税務事務処理支援等業務 の委託	1	随意契約 (少額)	_	-	-
7	D	一般財団法人 流通システム 開発センター	1010405010410	書籍JANコードの更新申請	0	随意契約 (少額)	-	-	-

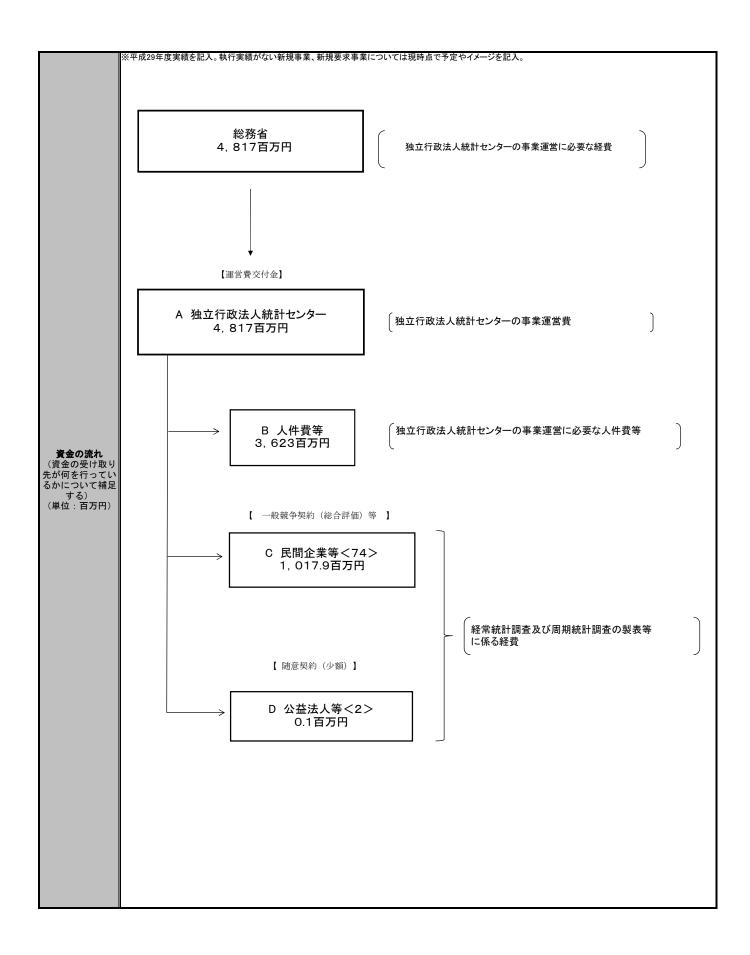
0156 - 01

										事業番号		0156	- 01
						平成	3 0 年	F度セグメ	ントシート(統計	ヤンタ	z—)
セク	ブメント名	統語	十調査製表事業					担当部局庁	統計局			作成責任	£者
*	業開始年度		平成15年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定な	なし	担当課室	総務課		課長	岩佐 哲	·也
ś	計区分	_	般会計										
	メント単位の 考え方	勘	定単位の財務	諸表における	セグメ	ント							
(根拠法令 具体的な 項も記載)	総		則法第46条 4条第1項第8 計センター法算		第10条		関係する計画、 通知等		備に関する基本的な 政法人統計センター			
主要	政策・施策	-						主要経費	その他の事項組	圣 費			
(目扌	業目的 旨す姿を簡潔 3行程度以 内)	=120 -						総務省所管の国勢 +の整備を支える。	調査その他の国勢の	基本に関する統計調査	の製表を始	台めとする、名	各種の統計
(5行	事 業概要 f程度以内。 削添可)	国	勢調査その他国	勢の基本に関	する統計	調査について、社 [:]	会・経済	情勢に対応した統	計データを作成				
3	尾施方法	交	付										
						27年度		28年度	29年度	30年度		31年度	要求
			予算額:運	営費交付金		5,784		6,362	4,817	4,540			
			運営	費交付金		5,895		6,542	5,150				
		執補	助金等		-		=	=					
			額る	その他		49		46	64				
		経		計	5,944			6,588	5,214				
	予算額・	経常収益	以単名質父付金収益の割合		益の割合 99.2%			99.3%	98.8%	98.8%			
	執行額 位:百万円)			金収益化基準	び非常 務部門 いては を採 ・その	費(退職手当及 勤職員手当(業 動)を除く。)につ 、期間進行基準 用している。 也の費用は、費 と基準を採用している。	を採 ただし、 活動に	、業務達成基準 開している。 、管理部門等の ついては期間進 集を採用してい る。		。 を採用してい 等の ただし、管理部 間進 活動については	る。 門等の 期間進		
		経	予算	算額		5,889		6,387	4,912	4,554			
		経常費用	執行	亍額		5,788		6,425	5,041				
		用	執行	亍率		98%		101%	103%				
_	歳	出予	算目	30年度当初	予算	31年度要求				主な増減理由			
平 成 3	人件費			3,622									
単 0	業務経費(経常詞	周査)	730									
位 ₃	業務経費()	周期 記	周査)	82									
(単位:百万円)	一般管理費			106									
予算													
内訳		その	 他	0		0							
		計		4,540		0							
		ρí		-1,0-10		v							

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度 30 年度
		・成果実績は、総務大臣によ り評価 ・成果実績については、27年 度、28年度は12項目、29年度 は13項目からなる業務の実績		点	1,250	1,325			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	についてS=175、A=125、 B=100、C=75、D=25の5段階で 評価 ・目標値については、27年度、 28年度は12項目、29年度30 年度は13項目からなる業務を	目標値	点	1,200	1,200	1,300	-	1,300
		5段階評価の中間値(B=100) とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	達成度	%	104	110			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価	•	•	•					
お田口梅なが	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績 目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)							I		
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績(アウトカム)			成果実績						
			目標値						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			達成度	%					
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果実績			成果実績						
(アウトカム)			目標値						
担物して用いた			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	4			1					
横断的な施策に係る成果目標		成果指標分類	# # # ##	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
及び成果実績(アウトカム)	標・		成果美額 	円/t-CO2					
() () ()	指標		達成度	%					
	算	直 ~		円/t-CO2					
地球温暖化対策 関係	出 方 法	直接効果	目標値	円/t-CO2					
124 111	法	果	達成度	%					
横断的な施策に係	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
る成果目標 及び成果実績	目標		成果実績						
(アウトカム)	指標		目標値 達成度	%		-	-		
			迁戍反	70		<u> </u>		<u> </u>	
●● 関係	算 出 方 法								
FD II	̄ 目標及び成果実績(アウトカノ	 	原な場合け	チェックの	上【別紙1】/二	記載	チェッ	ック	
194.74	N N N N N N N N -			, , , , , ,	- FW1400 1 11-	Th	/		

	定量的な目標	定量的な目	標が設定できない理由			定性的な	は成果目標と27	7~29年度の記	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	が設定できない 理由及び定性 的な成果目標															
定量	事業の妥当性	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	を検証するため の代替的な達 成目標及び実			実績												
果目標	積			目標値 達成度	%											
の設定	事業の妥当性	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度						
が困難	を検証するための代替的な達			実績					干及	平及						
な場合	成目標及び実 績			目標値												
П				達成度	%				中間目標	目標最終年度						
	事業の妥当性 を検証するため	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	年度	年度						
	の代替的な達成目標及び実			実績												
	積			目標値 達成度	%											
		 活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込						
		国勢調査その他国勢の基本に	関する統計調査等の製表を正	活動実績		12	12		一	占到兄还						
		確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計	数	当初見込み		12	12	13	13							
	活動指標及び	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込						
	活動実績 (アウトプット)			活動実績												
				当初見込み					30年度	31年度						
;	活動指標及び 活動実績	活動 	指標 		単位	27年度	28年度	29年度	活動見込	活動見込						
	アウトプット)		活動実績当初見込み													
		 活動	-1/2/22-17	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込							
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動実績					占到兄匹	冶 到兄丛						
	(ア・ファンット)		当初見込み													
	活動指標及び	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込						
	活動実績 (アウトプット)			活動実績												
		httr://	Tra Thu	当初見込み	W /L	07 F F	00 to the	20 /F #F	20 10 10	V-1 - 1						
	単位当たり	异山	根拠	単位当たり	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込						
	コスト	,	/	コスト												
				計算式	/											
		算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込						
	単位当たり コスト			単位当たりコスト												
		/		計算式	/											
		算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込						
	単位当たり コスト			単位当たりコスト												
	7/1			計算式	/											
		算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込						
	単位当たり			単位当たりコスト												
	コスト			計算式	/											

			独法等所管部局による点検	- 改善	
			項 目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は	国民や社会のニーズを	的確に反映しているか。	0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
要性	地方自治体、	民間等に委ねることがて	きない事業なのか。	0	同上
_	政策目的の達	成手段として必要かつi	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	0	同上
	一般競又は一	されているなど支出先の 争契約、指名競争契約 者応募となったものはな のない随意契約となった	又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札 いか。	有有	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
事業の		担関係は妥当であるか。		0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民 全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
の効率性	単位当たりコス	スト等の水準は妥当か。		-	-
性	資金の流れの	中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	0	・資金の流れは、統計調査製表事業を実施する上で必要な経 費であり、合理的である。
	費目・使途が事	事業目的に即し真に必要	長なものに限定されているか。	0	・統計調査製表事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削	減や効率化に向けたコ	三夫は行われているか。	0	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の 効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施 しているところである。
	成果実績は成	果目標に見合ったもの。	となっているか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業 計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年 度評価を受けている。
事業の有		たって他の手段・方法等 施できているか。	Fが考えられる場合、それと比較してより効果的あるい	0	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている 基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供 の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現 状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
有効性	活動実績は見	込みに見合ったものでを	あるか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設	没や成果物は十分に活	用されているか。	0	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに 提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・ 事業者の適切な意思決定等に活用されている。
		がある場合、他部局・他 容を各事業の右に記載	府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連事					
業					
点検・i	点検結果				
改善結果	改善の 方向性				
備考					



		A.独立行政法人統計センター			B.人件費	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	人件費		人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	3,623
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,021		MZ	
	—————————————————————————————————————	法人の業務に間接的に要した経費	110			
	計		4.017	=1		2.602
			4,817	計	D.	3,623
	費目	使途	金 額	費 目	使途	金額
	外部委託	业 独立行政法人統計センター情報システム基盤等	(百万円) 322		区 返	(百万円)
	77日本町	の提供業務	322			
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックごと						
に最大の金額が支出されている者につ			322	計		0
いて記載する。費目と使途の双方で実		E	金 額		F.	金額
情が分かるように記載)	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
DL 4X/						
	計		0	計		0
		G.	A 47		H.	A +T
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目・使途根	こうしょう こうしゅう こうしゅう こうしゅう はんしょう ままが必要な場合はチェック しょうしょ しょうしょ しゅうしゅう しゅう	の上【別紙2】	に記載	チェック	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計セン ター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本 に関する統計調査の製表等	4,817	運営費交付金 交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウ エア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	322	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総 務省第二庁舎の管理・運営業 務	63	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社ムサシ	6010001058667	平成29年就業構造基本調査 産業·職業分類符号格付業務	50	一般競争契約(最低価格)	1	55.8%	-
4	株式会社NTTデータS MS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	25	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
5	NECキャピタルソリュー ション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器 の賃貸借及び保守業務	18	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	りらいあコミュニケー ションズ株式会社	9011001029944	平成28年経済センサス-活動 調査 産業小分類符号格付業 務	16	一般競争契約(最低価格)	-	_	-
7	東京電力エナジーパー トナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する 電力の購入	13	一般競争契約(最低価格)	4	91.6%	-
8	グラビス・アーキテクツ 株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る 調達支援業務	13	一般競争契約(総合評価)	2	89.1%	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	10	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	クロスフォーメーション 株式会社	6010401066749	プログラム開発基準等の改定	10	一般競争契約 (最低価格)	2	80.8%	-
11								
12								
14								
15								
16								
17								
19								
20								
21								
22								
23								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

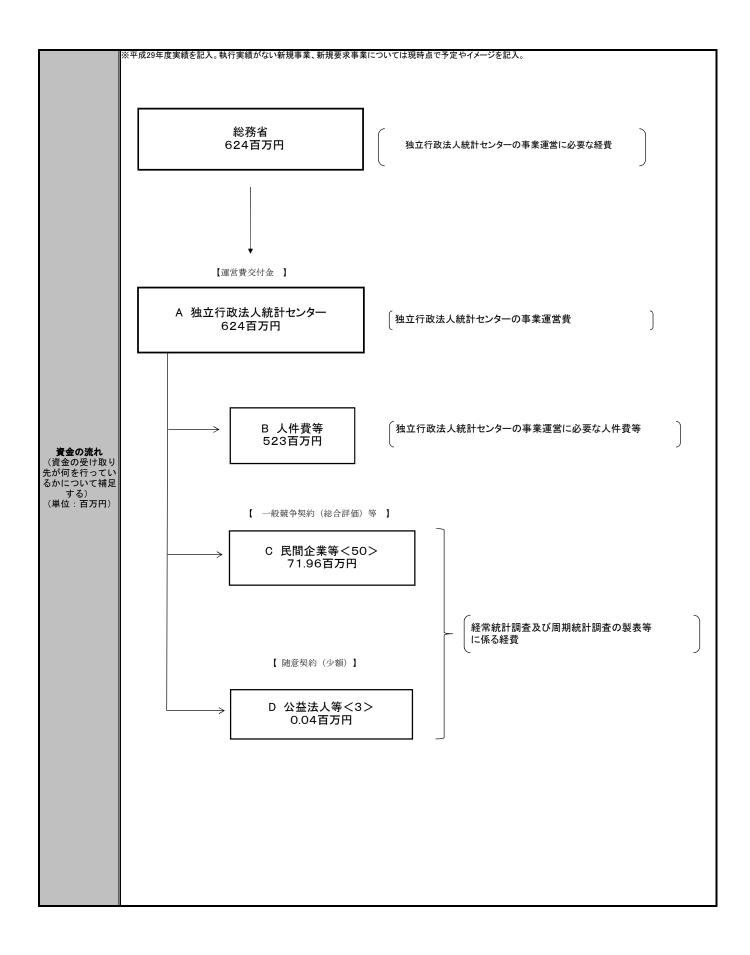
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本統 計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
2	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)		-	_
3								
5								
6								
7								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
16								
17								
18								
19								
21								
22								
23								
24								
25 26								
27								
28								
29								
30								

			_									尹未留写		UID	0 - 02
							平成	3 0 年	度セグメ	ントシ	- - - (統計セ	ンター)
セク	ブ メント	名	受訊	製表事業					担当部局庁	統計局	b			作成責	t任者
事:	集開始年 周	Ē		平成15年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定な	なし	担当課室	総務訓	# #		- <u></u> 課長	岩佐	— —— 哲也
£	計区分		— fi	设会計											
	メント単位 考え方	なの	勘足	定単位の財務	諸表における	セグメ	ント								
(,	拠法令 具体的な 項も記載		総		則法第46条 4条第1項第8 計センター法算		第10条		関係する計画、 通知等		、独立行政法	:関する基本的な計[法人統計センターが			
主要	政策・施	策	-				主要経費 その他の事項経費								
(目指	業目的 す姿を 3行程度 内)	簡潔	調査	企の製表事務等	を正確かつ確	実に行い	、我が国における	公的統計	の整備を支える。			に関する統計調査の製	表を始め	かとする、	各種の統計
(5行	耳業概要 程度以同 可 行 程度以同		国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて行う製表業務及び一般からの委託に応じた統計の作成(オーダーメード集計)												
¥	尾施方法		交值	र्ग											
							27年度		28年度	2	9年度	30年度		31年	度要求
				予算額:運	営費交付金	費交付金 438			469		624	561			
			運営	費交付金		453		494	653						
			執補	助金等		-		-		-					
			額	·の他		29		28		35					
				計	482			522		688					
3	. 笛柄。			運営費交付金収益の割合		94.0%			94.6%	94.9%					
-	▶算額 • 執行額 立:百万円)		収益	運営費交付会	金収益化基 準	び非常的では、その・その		を採り ただし、 活動につ	業務達成基準 用している。 管理部門等の Dいでは期間進 を採用してい る。	を採用 ただし、 活動につ	業務達成基準 別している。 管理部門等の いては期間進 を採用してい る。	を採用している。	の I進		
			経	予算	算額		482		490		562	593			
			経常費用	執行	万額		407		507		658				
			用	執行	下率		84%		103%		117%				
		歳出	予算	算目	30年度当初	予算	31年度要求				主な	增減理由			
平 成 3	人件費				486										
(単:	業務経済	貴(経7	学訓	(査)	62										
(単位:百万円)	一般管理	里費			13										
算内															
訳			その他 0			0									
			計	計 561			0								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度 30 年度
		・成果実績は、総務大臣によ り評価 ・成果実績については、27年 度は12項目、28年度、29年度 は11項目からなる業務の実績		点	1,275	1,150			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	についてS=175、A=125、 B=100、C=75、D=25の5段階で 評価 ・目標値については、27年度 は12項目、28年度から30年度 までは11項目からなる業務を	きまれる	点	1,200	1,100	1,100	-	1,100
		5段階評価の中間値(B=100) とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	達成度	%	106	105			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価	•	•	•					
武田口福工で	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績 目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績			成果実績						
(アウトカム)			目標値						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			達成度	%					
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果実績			成果実績						
(アウトカム)			目標値						
担地し て田八七			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	4			1					
横断的な施策に係	定量的な成果目標	成果指標分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
及び成果実績	標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		/ 成果美績 	円/t-CO2					
(アウトカム)	指標		達成度	%					
	算	/		/\documents					
地球温暖化対策 関係	^异 出 方 法	直接効果	目標値	円/t-CO2					
DA IA	法	果	達成度	%					
横断的な施策に係	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
る成果目標 及び成果実績	目標		成果実績						
(アウトカム)	指標		目標値						
			達成度	%		<u> </u>	<u> </u>		
●● 関係	算 出 方 法								
		\			I Fruite . To				
成果	見標及び成果実績(アウトカム	a)欄についてさらに記載が必!	要な場合は	チェックの.	上【別紙1】に	記載	チェ	ック	

定		定量的な日	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績						
量的な	定量的な目標 が設定できない		宗が改定 くさない 珪田				EITHY	·风未日保C2	29年度07	主风				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	理由及び定性 的な成果目標													
の設定が	事業の妥当性	代替目標	代替指標		単位	27	年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
困難	を検証するため の代替的な達			実績										
な場合	成目標及び実 績			目標値										
				達成度	%	_				30年度	31年度			
ž	動指標及び	活動			単位		年度	28年度	29年度	活動見込	活動見込			
(活動実績 アウトプット)	国の行政機関等からの委託をかつ確実に実施		活動実績			24	24	22	- 20	-			
		※「単位」は製表を行った統計		当初見込み	出 <u></u>		23	23	23	28	江新月 73			
	334 tt 3/4 t 11	异口	根拠	単位当たり	単位	2/	年度	28年度	29年度	30年度	活動見込			
	単位当たり コスト		/	コスト										
		ĺ		計算式	/									
			点検・	改善										
		項			評価			評価に関す	る説明					
医費投入の	事業の目的に	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団おける適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定をるためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等か又は国に準じる組織において実施することが必要。						
必要性		. 民間等に委ねることができない				0	同上							
13		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業												
	競争性が確何	争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						のケーニャル	7 = 11 45 /4 *5 0	二十 並	t 7 ±11 45 /4 ¥5			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一					の割合	合は88.4%であ	った(競争性の	うち競争性のる のない随意契約 を数の応せる	的は、5件)。ま			
		-者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものは			有	た、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった。 一件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されてい								
事業の		負担関係は妥当であるか。				0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、員全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。				報であり、国民			
玅	単位当たりつ	スト等の水準は妥当か。				-	- ・資金の流れは、受託製表事業を実施する上で							
性	資金の流れの	の中間段階での支出は合理的な	ものとなっているか。			0		の流れは、受診 合理的である。		実施する上で	必要な経費で			
	費目・使途が	事業目的に即し真に必要なもの	に限定されているか。			0	・受託	製表事業を実	施する上で必	要な経費であ	る。			
	その他コスト	削減や効率化に向けた工夫は行	う われているか。			0	効率(を達成するた	引げられている。 こめに、効率化				
	成果実績は	求果目標に見合ったものとなって	いるか。			0	計画に	目標に定めら; :沿った活動を 話を受けている	しており、その	いて、当該年原)実績は、総務	度における事業 大臣から毎年			
事業の有	は低コストで	当たって他の手段・方法等が考え 実施できているか。	られる場合、それと比較してよ	り効果的あ	るい	0	基本的の両式	かな統計は、極 えを図ることが	めて高い精度 不可欠であり					
有效性		見込みに見合ったものであるか。				0	計画に		しており、その		度における事業 大臣から毎年			
	整備された旅	記設や成果物は十分に活用され [、]	ているか。			0					こおける適切な □活用されてい			

	関連する事業 の具体的な内	がある場合、他部局・他 日容を各事業の右に記載	也府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担 は)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連事業					
点検・	点検結果				
改善結果	改善の 方向性				
備考					



		A.独立行政法人統計センター			B.人件費			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
費目・使途 (「資金の流れ」に	人件費	人件費	543	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担 金	523		
おいてブロックごとに最大の金額が支	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	67					
出されている者について記載する。費目	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	14					
と使途の双方で実	計		624	計		523		
情が分かるように 記載)	C.3	三菱スペース・ソフトウエア株式会社		D.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
		独立行政法人統計センター情報システム基盤等 の提供業務	42					
	計		42	計		0		
	費目·使途欄	についてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙2】	に記載	チェック			

Α.								老広村。 老広草立け
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計セン ター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本 に関する統計調査の製表等	624	運営費交付金 交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウ エア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	42	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総 務省第二庁舎の管理・運営業 務	8	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社NTTデータS MS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
4	グラビス・アーキテクツ 株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る 調達支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	2	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
6	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器 の賃貸借及び保守業務	2	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
7	株式会社東京クレジッ トサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総務 省第2庁舎・旧生徒宿舎(統友 寮)クレジットカード方式による 水道料金の決裁業務の請負	1	随意契約 (公募)	-	_	-
8	株式会社アズジェント	7010001035673	独立行政法人統計センター情報システム基盤の情報セキュ リティ監査	1	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	-
9	株式会社リコー	2010801012579	複合機の賃貸借	1	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
10	東京ガス株式会社	6010401020516	ガス料金の支払い	1	随意契約 (その他)	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
28								
29								
30								
		i	1					

D

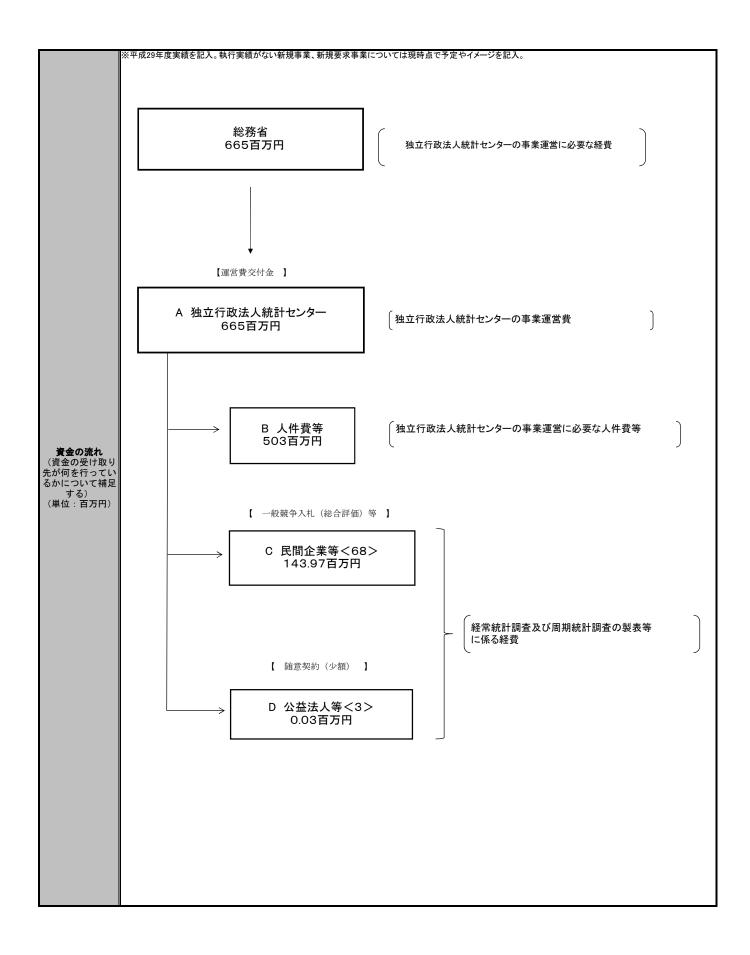
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	統計関連学会連合大 会	-	2017年度統計関連学会連合 大会へのカタログ出展	0	随意契約 (少額)	-	-	-
2	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)		-	-
3	一般財団法人日本統 計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	_	_	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

												事業番号		0100	5 - 03
							平成	3 0 :	年度セグメ	ントシ	- F (統計セ	ンター	_)
セク	ブメント名	5 納	計情	青報提供等事 第	1				担当部局庁	統計局				作成實	任者
事	業開始年度		平	成15年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定力	なし	担当課室	総務課	į		課長	岩佐	哲也
£	計区分	-	-般:	会計											
	メント単位 考え方	の _甚	加定.	単位の財務	諸表における	セグメ	ント								
(,	根拠法令 (具体的な 条項も記載) 独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第 独立行政法人統計センター法						第10条	関係する計画、 通知等	決定)	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣 決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に する目標					
主要	政策・施勢	t·施策							主要経費 その他の事項経費						
(目指	業目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	潮 訓		な立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計 全の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。											
(5行	事 業概要 f程度以内 训添可)	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府統計共同利用システムの運用管理 や利便性向上に向けた取組及び統計データの提供 。													
ş	尾施方法	交	を付												
							27年度		28年度	29	年度	30年度		31年	度要求
			予算額:運	営費交付金		426		690		665	920				
		運営費交付		費交付金		416		693		668					
			载		助金等		-								
		行客	T (そ	の他		1,081		1,244	1	,576					
		計			1,497		1,937	2	.,244						
3	を算額・	経常 管 額 収	常運営費交付金収益の割合		ἐ収益の割合		27.8%		35.8%	2	9.8%				
							を ただし 活動に	は、業務達成基準 採用している。 、、管理部門等の こついては期間進 準を採用してい る。	を採用 ただし、管 活動につい 行基準を	務達成基準 している。 野理部門等の いては期間進 採用してい る。	・原則、業務達成基を採用している。 ただし、管理部門等活動については期間 行基準を採用している。	の I進	/		
		糸	Z.	予算	額		1,450		1,633	1	,991	3,041			
		総常費月	F #	執行	万額		1,409		1,540	1	,939				
		月	Ħ	執行	下率		97%		94%		97%				
	:	歳出予	7算	目	30年度当初	予算	31年度要求				主な	增減理由			
平成。	人件費				675										
。 単 0 単 .	業務経費	(経常調査) 136													
(単位:百万円) 0・31年度予算			(周期調査) 88												
百年	一般管理														
円子	70.64														
内訳		その)他		0		0								
		Ē			920		0								
		н					•								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度 30 年度
		・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年度から29年度までは7項目か	以 未 大 根	点	750	700			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	から30年度までは7項目からなる業務を5段階評価の中間]	点	700	700	700	-	700
		値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率		%	107	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
##D###	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
・ 日口 博 ひょく	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績						
().)(ДД)			目標値						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			達成度	%					
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果与様及び成果実績(アウトカム)			成果実績						
()·)F/JA)			目標値						
根拠として用いた統計・データ名			達成度	%					
(出典)	定量的な成果目標	成果指標分类	1	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
横断的な施策に係る成果目標	<u> </u>		成果実績	円/t-CO2				7/2	+/2
(アウトカム)	標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		目標値	円/t-CO2					
	指標	/	達成度	%					
地球温暖化対策	算 出	直接	成果実績	円/t-CO2					
関係	方法	直接,	き 目標値 達成度	円/t-CO2 %					
144 W. Alexander 147 Apr 1 - 175	定量的な成果目標	成果指標	-	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績	目標		成果実績					1.0	1 1/2
(アウトカム)	•		目標値						
	標		達成度	%					
●● 関係	算出方法								
								. 1 1	
成果	見標及び成果実績(アウトカ♪	a)欄についてさらに記載が必	要な場合は	チェックの.	上【別紙1】に	記載	チェ	ック	

東京の東西性 では、	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績						
東京の東西性 では、							
本衆の妥当性 代替目標	9年度 中間目標 年度	目標最終年度					
本衆の妥当性 代替目標							
本衆の妥当性 代替目標							
本衆の妥当性 代替目標	中間目標 目	目標最終年度					
本衆の妥当性 代替目標	9年度 年度	年度					
本衆の妥当性 代替目標							
本表の投資性 を検証するため の代替的な達成目標及び表謝を構							
(元動)	9年度 中間目標 年度	目標最終年度 年度					
活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 2 28年度 3 28計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の 2 28年度 3 28 28 28 28 28 28 28							
活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 2 28年度 2 2 2 2 2 2 2 2 2							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 日統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の 処理を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数 1	9年度 30年度	31年度					
(アウトブット) 加理を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数 当初見込み 7 7 7 7 7 7 7 7 7	活	活動見込					
活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 活動指標 単位 27年度 28年度 2	-	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 活動指標 単位 27年度 28年度 2 (アウトプット) 活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 2 (アウトプット) 活動指標 単位 27年度 28年度 2 (アウトプット) 活動指標 単位 27年度 28年度 2 (アウトプット) 当初見込み 単位 27年度 28年度 2 (アウトプット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 2 (アウトプット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 3 (アウトプット) 第1月込み 第1月込み 第1月込み 第1月込み 第1月込み 第1月込み 第1月込み 第1月込み 第1月込み 第1月	7 7	31年度					
(アウトブット) 活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 2 27年度 28年度 27年度 28年度 28年度 27年度 28年度 28年度	9年度 30年度 活動見込	活動見込					
活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 活動主標 単位 27年度 28年度 2							
活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 活動指標 単位 27年度 28年度 2 活動実績 (アウトブット) 活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	9年度 30年度	31年度					
活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 28年度	活動見込	活動見込					
活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 2 当初見込み 単位 27年度 28年度 2 単位当たり コスト 単位当たり コスト 計算式							
活動実績 (アウトブット) 活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 2 活動実績 (アウトプット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 2 単位当たり コスト 第19式 /	9年度 30年度 活動見込	31年度 活動見込					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 28年度 28年度 4 単位 27年度 28年度 28年度 4 19							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 2 単位当たり コスト 計算式 /	20年度	31年度					
(アウトブット) 当初見込み 算出根拠 単位 27年度 28年度 2 単位当たり コスト 計算式	9年度 30年度 活動見込	活動見込					
第出根拠 単位 27年度 28年度 2 単位当たり コスト 計算式 /							
単位当たりコスト	9年度 30年度活	舌動見込					
計算式 /							
第出根拠 単位 27年度 28年度 2							
/	9年度 30年度活	舌動見込					
単位当たりコスト							
計算式							
	9年度 30年度活	舌動見込					
単位当たり コスト							
計算式							
算出根拠 単位 27年度 28年度 2	9年度 30年度活	舌動見込					
単位当たりコスト							
計算式 /							

			独法等所管部局による点検	改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は	国民や社会のニーズを	的確に反映しているか。	0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
要性	地方自治体、即	民間等に委ねることがで	きない事業なのか。	0	同上
	政策目的の達	成手段として必要かつ道	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	0	同上
		されているなど支出先の		0	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数
		争契約、指名競争契約: 者応募となったものはな	又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札 いか。	有	の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応利者があった契約
	競争性	のない随意契約となった	ものはないか。	有	件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
事業の	受益者との負担	旦関係は妥当であるか。		0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
効率性	単位当たりコス	い等の水準は妥当か。		-	-
性	資金の流れの	中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	0	・資金の流れは、統計情報提供等事業を実施する上で必要な 経費であり、合理的である。
	費目・使途が事	事業目的に即し真に必要	なものに限定されているか。	0	・統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削	減や効率化に向けたエ	ままは行われているか。	0	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の 効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施 しているところである。
	成果実績は成	果目標に見合ったものと	たなっているか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業 計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年 度評価を受けている。
事業の方		たって他の手段・方法等 施できているか。	が考えられる場合、それと比較してより効果的あるい	0	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている 基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供 の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現 状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
有効性	活動実績は見	込みに見合ったものでも	5るか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施言	殳や成果物は十分に活	用されているか。	0	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
		がある場合、他部局・他 容を各事業の右に記載	府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	,	
関連事業					
_	占按結用				
点検・改	点検結果				
善結果	改善の 方向性				
備考					



		A.独立行政法人統計センター			B.人件費	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	人件費		人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担 金	503
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	154		<u> </u>	
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	11			
	,	201212				
	計		665	計		503
	C	三菱スペース・ソフトウエア株式会社			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等 の提供業務	72			(117313)
		の提供未務				
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックごと						
に最大の金額が支						
出されている者について記載する。費目	計		72	計		0
と使途の双方で実 情が分かるように		E.			F.	
記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17311)			(日2311)
	計		0	計		0
		G.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0			0
	費目·使途欄	についてさらに記載が必要な場合はチェックの	の上【別紙2】	に記載	チェック	

1 3		法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	独立行政法人統計セン ター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本 に関する統計調査の製表等	665	運営費交付金 交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策
				(2000)		W 22 E 30		(支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウ エア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	72	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総 務省第二庁舎の管理・運営業 務	7	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社徳河	9013301008743	什器等の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
4	三菱スペース・ソフトウ エア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	76.3%	-
5	綜合警備保障株式会 社	3010401016070	統計データ利活用センター(仮称)開設に係る入退室管理システム等の構築及び保守業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	66.6%	-
6	南海電気鉄道株式会 社	6120001077499	和歌山連絡事務所設置に係 る建物の賃貸借	4	随意契約 (その他)		1	-
7	富士通エフ・アイ・ピー 株式会社	6010601024969	統計データ利活用センター(開設)に伴うオンサイト関係機器の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	68.6%	-
8	株式会社NTTデータS MS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-		-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	SINET接続用回線サービス の提供	3	随意契約 (公募)	-		-
10	グラビス・アーキテクツ 株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る 調達支援業務	1	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
12	東京電力エナジーパー トナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する 電力の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-
13								
14								
15								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
2	一般財団法人日本統 計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)		_	-
3	統計関連学会連合大会	-	2017年度統計関連学会連合 大会へのカタログ出展	0	随意契約 (少額)	_	-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27		_						
28								
29								
30								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

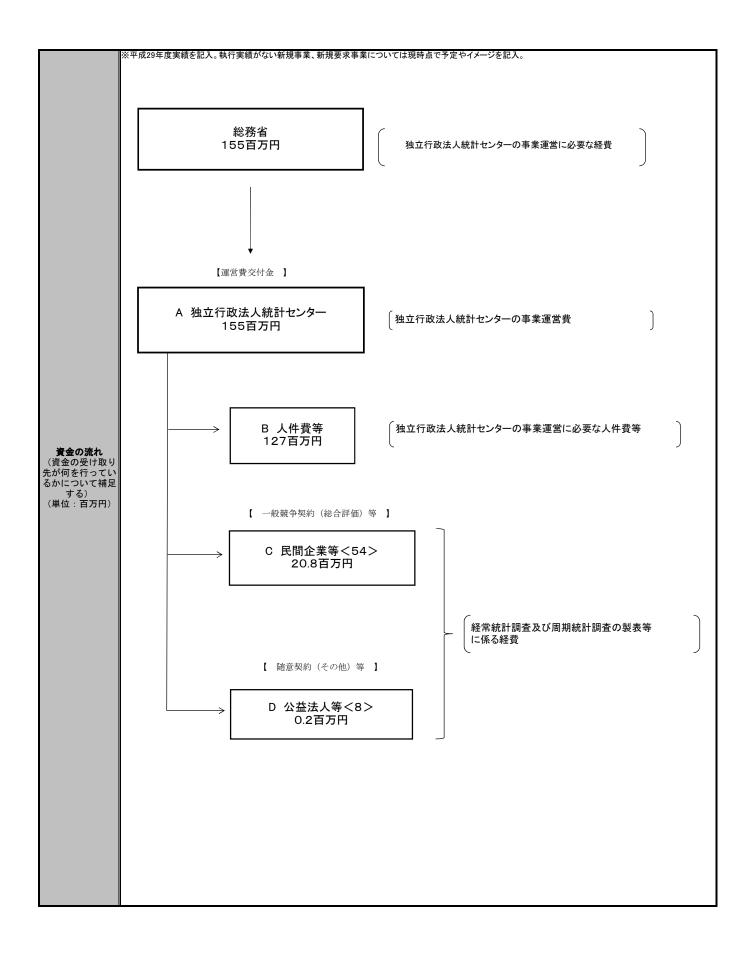
	プ ^ロ ック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		綜合警備保障 株式会社	3010401016070	統計データ利活用センター(仮称)開設に係る入退室管理システム等の構築及び保守業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	66.6%	-
2	С	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーショ ンズ株式会社	7010001064648	オンサイト関係機能の拡張に伴う回線サービスの提供等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

												事 某番号		0100	- 04
							平成	3 0	年度セグメ	ントシー	- ト (統計セ	ンター)
セク	ブ メン	卜名	技術	ī研究事業					担当部局庁	統計局				作成責	任者
事:	業開始年	度		平成15年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当課室	総務課	!		課長	岩佐 拮	哲也
£	計区分	हें	— f	股会計											
	メント単 考え方		勘》	定単位の財務	諸表における	セグメ	ント								
(,	関拠法令 具体的な 項も記載	な	総		則法第46条 4条第1項第8 計センター法領		第10条		関係する計画、 通知等	決定)	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣 決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に する目標				
主要	政策・	施策	_						主要経費	その他	の事項経費				
(目指	業目的 旨す姿を 3行程 内)	を簡潔							総務省所管の国勢 計の整備を支える。		の国勢の基本	に関する統計調査の製	表を始め	めとする、	各種の統計
(5行	事業概 計程度じ 削添可)	内。	製著	製表業務の高度化・効率化や製表結果の品質の向上に資するための研究及び統計ニーズの多様化への対応などに資するための統計データの提供に関する研究 □ ・											
¥	尾施方 法	ŧ	交仆	4											
							27年度		28年度	29	年度	30年度		31年/	度要求
			予算額:運	営費交付金		199		152		155	162				
		運営	費交付金		181		149		199						
		執行	助金等		-		-		-						
				額	·の他		2		3		4				
			経常	¥ 計			183		152	:	203				
	算額		収	収 連呂賀父付金収益の割合		98.9%			98.0%	9	8.0%				
	執行額 位:百万円)		運営費交付会	企収益化基 準	び非常 務部門 いては を扱 ・その	費(退職手当(表別事事)を開進手当(表別事事)を開進を行うに、期にいるは、期にでは、でのでは、地のでは、地のでは、地のでは、地のでは、といる。 性のなどの はいい しょう はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はい	を ただし 活動に	l、業務達成基準 採用している。 、管理部門等の こついては期間進 準を採用してい る。	を採用ただし、管活動について 行基準を	務達成基準 している。 「理部門等のいては期間進 採用している。	を採用している。	の I進	/		
			経	予算	類		122		152		158	165			
			常費用	執行	 有		157		125		196				
			用	執行	下率		129%		82%	1	24%				
		歳出	予:	算目	30年度当初	予算	31年度要求				主な	洋減理由			
平成。	人件費	i i			138										
(単 0 (単 3	業務経	費(経	常訓	調査)	21										
(単位:百万円)	一般管	理費													
7 第 内															
訳		3	その他 0			0									
			計 162				0								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
		・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年 度から29年度までは1項目の	成果実績	点	100	100			
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	業務実績についてS=175、 A=125、B=100、C=75、D=25の 5段階で評価 ・目標値については、27年度 から30年度までは1項目の業 務を5段階評価の中間値	目標値	点	100	100	100	-	100
		(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	達成度	%	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果日保及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績 目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果実績(アウトカム)			成果実績						
			目標値						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			達成度	%					
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
成果実績(アウトカム)			成果実績						
())1332)			目標値	0/					
根拠として用いた統計・データ名			達成度	%					
(出典)	定量的な成果目標	成果指標分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
横断的な施策に係る成果目標	且	/	成果実績	円/t-CO2				12	1/2
(アウトカム)	標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		目標値	円/t-CO2					
	指標	/	達成度	%					
地球温暖化対策	算 出	直き	成果実績	円/t-CO2			-		
関係	方法	直接効果	目標値 達成度	円/t-CO2 %			-		
	定量的な成果目標	成果指標	Œ IXIX	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
横断的な施策に係る成果目標	目標		成果実績					1/2	1,2
(アウトカム)	•		目標値						
	指 標		達成度	%					
●● 関係	算出 方 法								
成果	見標及び成果実績(アウトカ♪	、)欄についてさらに記載が必引	要な場合は	チェックの_	上【別紙1】に	記載	チェ	ック	

			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	が設定できない 理由及び定性 的な成果目標									
定量	事業の妥当性	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
的な成	を検証するための代替的な達			実績						
果目	成目標及び実 績			目標値						
定量的な成果目標の設定が困難な場合				達成度	%				中間目標	目標最終年度
定が	事業の妥当性 を検証するため	代替目標 	代替指標 		単位	27年度	28年度	29年度	年度	年度
困難な	の代替的な達成目標及び実			実績						
場合	積			目標値 達成度	%					
	事業の妥当性	代替目標	代替指標	ZE/A/X	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	を検証するため の代替的な達			実績					7.0	T-12
	成目標及び実 續			目標値						
				達成度	%				20左座	01左座
¥	舌動指標及び	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	製表業務に適用可能な研究が		活動実績		1	1		-	-
		※「単位」は(独)統計センター》 	業務実績評価の評価項目数	当初見込み		1	1	1	1	
¥	舌動指標及び	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	ロッパロ 保及 () 日本 ()			活動実績						
				当初見込み						
Ä	舌動指標及び	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
(活動実績 (アウトプット)			活動実績						
				当初見込み					30年度	31年度
ž	舌動指標及び 活動実績	活動		単位	27年度	28年度	29年度	活動見込	活動見込	
((アウトプット)			活動実績当初見込み						
			指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	舌動指標及び 活動実績	70 20	10 NV	活動実績	+4	27-12	20 17 12	204/2	活動見込	活動見込
((アウトプット)			当初見込み						
		算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
	単位当たり			単位当たりコスト						
	コスト	/	/	計算式	/					
			根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
	単位当たり コスト			単位当たりコスト						
	-241	/	/	計算式	/					
		算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
	単位当たり コスト		,	単位当たりコスト						
		/		計算式	/					
		算出	 根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
	単位当たり			単位当たりコスト						
	コスト	/	/	計算式	/					

			独法等所管部局による点検	改善			
			項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必	事業の目的は	国民や社会のニーズを	的確に反映しているか。	0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。		
要性	地方自治体、原	民間等に委ねることがで	きない事業なのか。	0	同上		
	政策目的の達	成手段として必要かつ	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	0	同上		
		されているなど支出先の		0	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数		
		争契約、指名競争契約。 者応募となったものはな	又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札 いか。	有	の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約		
	競争性	のない随意契約となった	こものはないか。	有	件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されてい		
事業の	受益者との負担	旦関係は妥当であるか。	,	0	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。		
の効率性	単位当たりコス	い等の水準は妥当か。		-	-		
性	資金の流れの	中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	0	・資金の流れは、技術研究事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。		
	費目・使途が事	事業目的に即し真に必要	長なものに限定されているか。	0	・技術研究事業を実施する上で必要な経費である。		
	その他コスト削	減や効率化に向けたエ	こ夫は行われているか。	0	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の 効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施 しているところである。		
	成果実績は成	果目標に見合ったもの。	となっているか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業 計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年 度評価を受けている。		
事業の		たって他の手段・方法等 施できているか。	Fが考えられる場合、それと比較してより効果的あるい	0	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている 基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供 の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現 状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。		
有効性	活動実績は見	込みに見合ったものでを	あるか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業 計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年 度評価を受けている。		
	整備された施言	役や成果物は十分に活	用されているか。	0	・事業の成果物は、製表の精度向上等に活用されている。		
			府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担)	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
関連事							
*							
点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	点検結果						
改善結果	改善の 方向性						
備考							



		A.独立行政法人統計センター					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	人件費	人件費		人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担 金	127	
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	22		<u>w</u>		
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	3				
	MA 1-14						
	計		155	計		127	
	C	三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.	•	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等 の提供業務	9			(Д/313/	
		の提供未務					
費目·使途							
(「資金の流れ」においてブロックごと							
に最大の金額が支							
出されている者について記載する。費目	計		9	計		0	
と使途の双方で実 情が分かるように		E.			F.		
記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
			(日7311)			(日2311)	
	計		0	計		0	
		G.			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	計		0			0	
	費目·使途欄	についてさらに記載が必要な場合はチェックの	の上【別紙2】	こ記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本 に関する統計調査の製表等	155	運営費交付金 交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウ エア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	9	一般競争契約 (総合評価)	I	l	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総 務省第二庁舎の管理・運営業 務	2	一般競争契約 (総合評価)	I	l	-
3	株式会社NTTデータS MS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	東京電力エナジーパー トナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する 電力の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-
5	グラビス・アーキテクツ 株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	0.3	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	0.2	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
7	株式会社ミヤギ	4010001058438	ディスプレイの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	_	-
8	株式会社東京クレジッ トサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総務 省第2庁舎・旧生徒宿舎(統友 寮)クレジットカード方式による 水道料金の決裁業務の請負	0.2	随意契約 (公募)	-	-	-
9	株式会社アズジェント	7010001035673	独立行政法人統計センター情報システム基盤の情報セキュリティ監査	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	-
10	株式会社オカモトヤ	1010401006180	1人用ロッカー等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
28								
29								
30								
			l	L		L		<u> </u>

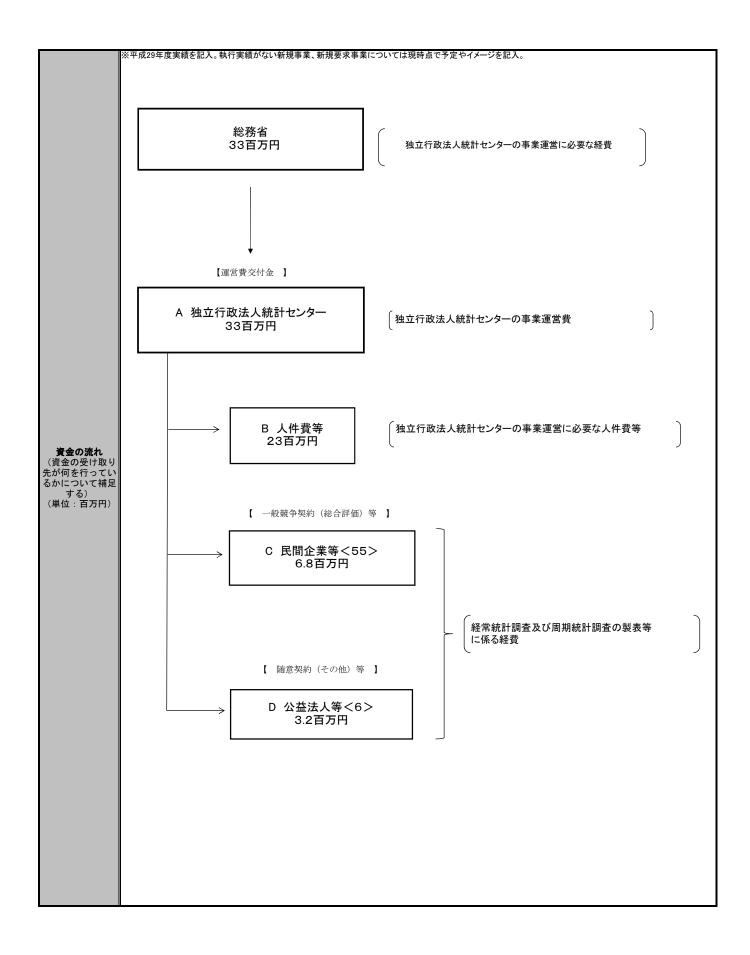
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本品 質管理学会	4011005001004	日本品質管理学会年会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
2	Universitatea Ecologicadin Bucuresti	-	uRos2017への参加費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
3	日本統計学会	-	日本統計学会への団体会員 会費	0	随意契約 (その他)	ı	-	-
4	経済統計学会		経済統計学会への団体会員 会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
5	応用統計学会	-	応用統計学会年会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	日本人口学会	-	日本人口学会への団体会員 会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般社団法人日本統 計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24 25								
26								
27								
28								
29								
30								

												事業番号		0156 -	00
							平成	3 0 :	年度セグメ	ントシー	F (統計セ	ンタ-	_)
セク	ブメント	名	国際	協力事業					担当部局庁	統計局				作成責任者	ř.
*	業開始年度	E	3	平成15年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	はし	担当課室	総務課			課長	岩佐 哲也	
£	計区分	-	一舟	设会計											
	メント単位 考え方	ַּ	劫分	官単位の財務	諸表における	セグメ	ント								
(関拠法令 具体的な 項も記載)	ŕ	総利	8省設置法第	則法第46条 4条第1項第8 計センター法算		第10条		関係する計画、 通知等		立行政法	関する基本的な計画 法人統計センターが通			
主要	政策・施	策	-						主要経費	その他の	事項経費				
(目指	業目的 指す姿を能 3行程度 内)	簡潔 以	周査	その製表事務等	を正確かつ確	実に行い	、我が国における	公的統	計の整備を支える。			に関する統計調査の製			
(5行	事業概要 行程度以内。 別添可)											者外国へ			
ş	尾施方法	7	交付	t											
							27年度		28年度	29年		30年度		31年度要	求
			予算額:運営費3		営費交付金		33		41	33		30			
			運営費		費交付金		33		41	33					
				執補	助金等		-		-	-					
					の他		0		0	0					
					計		33		41	33					
	を算額・	7	経常運営費交付金収益の割合			100.0%		100.0%	100.0	9%					
	執行額 位:百万円)		運営費交付金	金収益化基準	び非常務部にはを持ている。	費(退職手当及 対動職員手当(業 門)を除く。)につ 、、期間進行基準 採用している。 他の費用は、費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を ただし 活動に	、業務達成基準 採用している。 、、管理部門等の こついては期間進 準を採用してい る。	・原則、業務 を採用して ただし、管理 活動について 行基準を採 る。	いる。 部門等の は期間進	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等 活動については期間 行基準を採用している。	の進			
		ń	径	予算	算額		33		41	33		30			
		7	吊費 費	執行	亍額		26		38	34					
		J	Ħ	執行	亍率		79%		93%	1039	6				
		歳出	予算	草目	30年度当初	予算	31年度要求				主な	増減理由			
平成。	人件費				21										
。 第 0	業務経費	貴(経常	訪]査)	9										
位 :3	一般管理														
百年	7,0,00	-~													
円子															
(単位:百万円)								_							
加		その		<u>t</u>	0		0	_							
		Ī	Ħ		30		0								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度 30 年度
		・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年 度から29年度までは1項目の	成果実績	点	100	100			
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	業務の実績についてS=175、 A=125、B=100、C=75、D=25の 5段階で評価 ・目標値については、27年度 から30年度までは1項目の業 務を5段階評価の中間値	目標値	点	100	100	100	-	100
		(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	達成度	%	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果日保及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績 目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績			成果実績						
(アウトカム)			目標値						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			達成度	%					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果目標及び 成果実績			成果実績						
(アウトカム)			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
横断的な施策に係	定量的な成果目標	成果指標分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
及び成果実績	標			円/t-CO2					
(アウトカム)	指標		目標値 達成度	円/t-CO2 %					
	算	/ 店	1-11111	90 円/t-CO2					
地球温暖化対策 関係	^异 出 方 法	直接効果	目標値	円/t-CO2					
	法	果	達成度	%					
横断的な施策に係	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
る成果目標 及び成果実績	目標		成果実績						
(アウトカム)	指標		目標値	0/					
			達成度	%			<u> </u>		
●● 関係	算 出 方 法			_					
		\#####################################		T	L Footor . T.	en da	- I -		
成果	見標及び成果実績(アウトカ♪	a)欄についてさらに記載が必§	要な場合は	ナェックの.	上【別紙1】に	高亡戦	チェッ	ック	

理由及び定性		定量的な目標	定量的な目	標が設定できない理由			定性的な	成果目標と27	7~29年度の道	達成状況・実績	i
# 単位 27年度 20年度 4年度 4年度 4年度 4年度 4年度 4年度 4年度 4年度 4年度 4											
集成版 単位 27年度 28年度 29年度 10年度	定量		代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度		目標最終年度年度
集成版 単位 27年度 28年度 29年度 10年度	的な成	の代替的な達									
本意の要補性 代替目標 代替指標 単位 27年度 28年度 29年度 4年度 4	果目標					%					
本意の要補性 代替目標 代替指標 単位 27年度 28年度 29年度 4年度 4	の設定が	事業の妥当性	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度		目標最終年度年度
本意の要補性 代替目標 代替指標 単位 27年度 28年度 29年度 4年度 4	困難な	の代替的な達			実績						
### 中位 27年度 28年度 29年度 20年度 20年度 20年度 20年度 20年度 4度 20年度 4度 20年度 4度	場合					04					
支援 日曜 日曜 日曜 日曜 日曜 日曜 日曜 日		事業の妥当性	代替目標	代替指標	廷以及		27年度	28年度	29年度		目標最終年度年度
接触機関及び 活動指標 一		を検証するため の代替的な達			実績					十汉	
活動指揮及び 活動指標 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 31年度 (アウトプリト) (京教養権 (アウトプリト) (アウトプリトプリト) (アウトプリト) (
活動指揮及び 活動指揮 1 1 1 1 1 1 1 1 1			ヤエ	+C+==	達成度		07左曲	00左车	00左座	30年度	31年度
(アウトプット) 24					7. Fl. ch. dt.	単位			29年度	活動見込	活動見込
活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 31年度 30年度 活動見込 31年度 30年度 活動見込 31年度 30年度 活動見込 31年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度		(アウトプット)	組						1		-
活動指揮及び 活動指揮 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 活動発展 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 活動発展 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 活動見込 活動発展 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動 14年度 27年度 28年度 29年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30					当初是这种	単位				30年度	
活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 29年度 活動見込 31年度 活動見込 31年度 活動実績 (アウトブット) 一		活動実績	70 30	活動実績	+位	27千及	20年度	20千段	活動見込	活動見込	
活動推構及び 活動発標 活動発標 活動発達 活動見込 計算式 「		(アウトプット)									
活動実績 (アウトブット) 活動指標		活動指標及び	活動		単位	27年度	28年度	29年度		31年度 活動見込	
活動指標 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 活動見込 31年度 活動見込 31年度 活動見込 31年度 活動見込 31年度 活動見込 31年度 活動見込 31年度 31年度 31年度 31年度 31年度 31年度 31年度 31年度		活動実績		活動実績							
活動指標及び 活動発標 (アウトブット) 活動実験 (アウトブット) 活動技機 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込				当初見込み	w				30年度	31年度	
活動指標及び 活動指標 単位 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 31年度 31年度 31年度 31年度 31年度 31年度 31			古動 	江野中往	単位	27年度	28年度	29年度		活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 活動見込 当初見込み 単位当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 計算式 / 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト											
活動実績 活動実績 活動実績		汗動也振 ひょく	活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度		
単位当たりコスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たりコスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たりコスト 計算式 / 単位当たりコスト 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込		活動実績			活動実績						
単位当たりコスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たりコスト 第二根拠					当初見込み						
単位当たり			算出	根拠	WAS WELL	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
単位当たりコスト 算出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たりコスト 算出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たりコスト 計算式 / 単位当たりコスト 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込			,	/	コスト						
単位当たり コスト 算出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 算出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込			,		計算式	/					
章 は当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト 単位当たり コスト 単位当たり コスト 単位当たり コスト コスト 単位当たり コスト 単位当たり コスト コスト 単位当たり コスト			算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
単位当たりコスト 算出根拠 単位当たりコスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位当ないより、コスト 単位											
単位当たり コスト 第出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト コスト			/	/	計算式	/					
単位当たり コスト 算出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込			算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
計算式 / 算出根拠 単位 27年度 28年度 29年度 30年度活動見込 単位当たり コスト コスト											
単位当たりコスト			/	/	計算式	/					
早 位 目 にり コスト コスト コスト			算出	根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
		7/1	/	/	計算式	/					

			独法等所管部局による点検	改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入	事業の目的は国	国民や社会のニーズを	的確に反映しているか。	0	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。
の必	地方自治体、民	:間等に委ねることがで	きない事業なのか。	0	同上
要性	政策目的の達成	붗手段として必要かつ 道	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	0	同上
	競争性が確保さ	れているなど支出先の)選定は妥当か。	0	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数
		●契約、指名競争契約: 音応募となったものはな	又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札 いか。	有	の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約
	競争性の)ない随意契約となった	こものはないか。	有	一件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
事業の	受益者との負担	1関係は妥当であるか。	,	0	開発途上国における技術支援に必要な費用(職員の旅費等)が生じる場合には、独立行政法人国際協力機構が負担することとなっている。
効率性	単位当たりコス	ト等の水準は妥当か。		-	-
性	資金の流れの中	中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	0	・資金の流れは、国際協力事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事	業目的に即し真に必要	見なものに限定されているか 。	0	・国際協力事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減	咸や効率化に向けたエ	三夫は行われているか。	0	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の 効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施 しているところである。
	成果実績は成乳	具目標に見合ったもの。	となっているか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業 計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年 度評価を受けている。
事業の方		-って他の手段・方法等 施できているか。	Fが考えられる場合、それと比較してより効果的あるい	0	・国際協力事業を実施するために、現状、考えられる範囲内で 最適な方法で実施されている。
有効性	活動実績は見る	込みに見合ったものでも	あるか。	0	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設	や成果物は十分に活	用されているか。	0	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。
	関連する事業が の具体的な内容	「ある場合、他部局・他 『を各事業の右に記載	府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連事業					
^					
点検・心	点検結果				
改善結果	改善の 方向性				
備考					



		A.独立行政法人統計センター			B.人件費	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	人件費		人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担	23
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	10		金	
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	0			
	一般官垤貝	広八の未防に町体門に安した社員	0			
	計		33	計		23
		 三菱スペース・ソフトウエア株式会社			D.LIS	
	費 目	使途	金 額	費 目	使 途	金額
	外部委託	 独立行政法人統計センター情報システム基盤等	(百万円)	その他	LISへの拠出金の支払い	(百万円)
	71叩安託	の提供業務		ての他	口の、の提出並の文仏は、	s
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごと						
に最大の金額が支出されている者につ	計		-	計		2
いて記載する。費目 と使途の双方で実		F	1	āT	F	3
情が分かるように 記載)	費 目	E. 使 途	金 額	費目	F. 使 途	金額
	貝口	区 应	(百万円)	Д Ц	区 返	(百万円)
	具 口	IX 1/2	(百万円)	я ц	12. 142	(百万円)
	Д D	区 坯	(百万円)	ян	IX IX	(百万円)
	я п	(大)处	(百万円)	R II	IX IE	(百万円)
	я п	区 应	(百万円)	я п	IX IX	(百万円)
	я п	IX IX	(百万円)	я п		(百万円)
	Д П	IX IX	(百万円)	ЯП	IX IE	(百万円)
	Я П	IX IX	(百万円)	A I		(百万円)
	Я. П	IX IX	(百万円)	R I		(百万円)
	Я П	IX IX	(百万円)	ЯП		(百万円)
	Д П		(百万円)	R I		(百万円)
		IX IX				(百万円)
	計		(百万円)			(百万円)
	āt	G.	0	ā†	H.	0
						金額(百万円)
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	āt	G.	0	ā†	H.	0
	計 費 目	G.	金 額(百万円)	計費目	H.	の 金額 (百万円)
	計	G.	(百万円)	計 費 目	H.	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計セン ター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本 に関する統計調査の製表等	33	運営費交付金 交付	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウ エア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	一般競争契約 (総合評価)	ı		-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総 務省第二庁舎の管理・運営業 務	0.2	一般競争契約 (総合評価)	ı		-
3	株式会社目黒雅叙園	3013201010326	「第3回訪日・ベトナム統計総局代表団」との懇談会	0.1	随意契約 (少額)	-	_	-
4	株式会社祖父江ジャパ ン	7180001025955	海外からの来訪者へ贈る記念 品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-		-
5	株式会社NTTデータS MS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	-		-
6	株式会社綱八	5011101013158	第2回訪日・モンゴル国家統 計局代表団との懇談会(理事 長主催夕食会)	0.1	随意契約 (少額)	-	_	-
7	株式会社リコー	2010801012579	複合機の賃貸借	0.1	一般競争契約 (総合評価)	-	_	-
8	東京電力エナジーパー トナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する 電力の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-
9	グラビス・アーキテクツ 株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
10	ゴーウェル株式会社	7010001133015	「第3回訪日・ベトナム統計総局代表団」との懇談会における逐次通訳業務	0	随意契約 (少額)	-	_	-
11								
12								
14								
15								
16								
18								
19								
20								
22								
23								
24								
25 26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国際統計協会(ISI)	-	国際統計協会(ISI)の年会費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	アジア品質管理学会カトマンズ大会	-	アジア品質管理学会カトマンズ大会への参加費	0.1	随意契約 (その他)	-	_	-
4	一般社団法人国際交 流サービス協会	8010005002644	訪日・韓国統計視察団との懇 談会における逐次通訳業務	0	随意契約 (少額)	-	_	-
5	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	一般社団法人日本統 計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
29								
30								
- 50]		